

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933
発行人 福島 譲 編集人 谷口郁子

通巻655 2017. 11 付録

東海版 NO.393号 2017. 10. 10
東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市区柳原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
<http://www.tokaijitiken.web.fc2.com/index.html>
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長 市橋 克哉 (名古屋大学教授)
編集責任 長谷川洋二 (事務局長)



確かな先示す道標

総選挙真っ只中。どの政党が日本の確かな明日を示しているか？江戸時代の佐屋街道道標、JR名古屋金山総合駅南西にある。北なごや、南宮宿、西佐屋を示す。東海道41番宮宿、七里の渡し、唯一の海路、船苦手、海荒れで佐屋街道回りで42番桑名宿へ。さあ、どの政党と候補者が確かな明日を示しているか、しっかりと選び、投票したいものだ。

撮影 太田武宏 (写真クラブ「アクト」)

11月号の内容

激動期をむかえたトヨタと地域経済(岡清彦).....	2P
現地に学ぶシリーズ—高山市を訪ねてPART 2 (長谷川洋二)	6P
当事者から見たマイノリティの権利の一考察—私は左利きです (林真由美)	8P
東海ローカルネットワーク.....	10P
研究会報告.....	12P
行事案内.....	16P

◆第1回地域経済の将来を考える研究会報告から

激動期をむかえたトヨタと地域経済

報告者 岡 清彦さん(労働ジャーナリスト)

再出発した「第1回地域経済の将来を考える研究会」を10月7日(土)に開催しました。第1回ということもあり、東海地域において特に絶大な影響力を持つトヨタについて、労働ジャーナリストである岡清彦氏に「自動車130年の大激動とトヨタ」をテーマにして講演をしていただきました。これまで数十年間大企業を取材されてきた岡氏の講演の内容を紹介します。なお、講演内容は事務局でまとめました。

トヨタの驚愕の広告

今年8月、日本IT企業の研究部門が集中するJR南武線(神奈川県川崎市～東京都立川市)沿線の駅で、トヨタがビックリするような広告を出しました。「シリコンバレーより、南武線エリアのエンジニアが欲しい」、「エンジニアのみなさま、お疲れさまでした。本日帰宅されましたら、自宅でじっくりと下記の内容をご検討ください」。これは紛れもなく引き抜きのための広告です。富士通やNECなどIT企業の心が穏やかではないことは想像に難くありません。広告が意味することは何でしょうか。自動車業界の激動の最中にあるトヨタのこの呼びかけの背景とは何でしょうか。

自動車130年の大激動とは

1886年、ドイツのベンツが世界初のガソリンの3輪自動車を作ってから130年経ちました。2017年は、ガソリン自動車から電気自動車(Electric Vehicle=EV)への大きな流れ、

そして、自動運転、ネットで繋がるコネクテッドカー、ライドシェア(相乗り)など、自動車のあり方の大きな転換期になった年でしょう。

激動期におけるトヨタの動き

この動きと連動するように、トヨタは2つの働き方を導入したり導入しようとしています。1つは、昨年1月に導入した「究極の成果賃金」です。これは、工場で働く技能職の労働者を毎月評価し、それをもとにして毎月の賃金を変動させていくものです。標準額を7万円として、6段階の技能発揮考課点により評価します。評価によって最大で2万5000円の賃金格差が生じます。

もう一つは、労使での話し合いのもと、今年の12月に導入しようとしている「FTL(I) (Free Time & Location for Innovation)」です。これは、事務・技術職において、働く場所と時間にとらわれない「裁量労働的」な働き方を意味しています。この「FTL(I)」の導入が、今回の講演の一つの重要なテーマとなります。

各国のEV化の大きな流れ

イギリスやフランスが、地球温暖化防止のために2040年以降、ガソリン車の販売禁止の政策を打ち出しました。全米で最も排ガス規制の厳しいカリフォルニア州では、販売する車の14%をエコカーとすることを義務付けていました。それを、2017年から、さらに厳しくして、トヨタが得意とするハイブリットをエコカーから外しました。

NHKによれば中国では、ナンバープレートの下1ケタの数字によって車が走れない日があります。中国における年間の自動車販売台数2800万台のうち40万台がEVです。ナンバープレートは、他の車は150倍の抽選でしか買うことができませんが、EVはすぐに買うことができ、さらに100万円余りの補助金が出ます。中国政府は、2018年にはEV化率を8%にし、2019年には10%を目指す計画です。世界最大の自動車市場である中国でもEV化の流れが生じているのです。

EVの現状と課題

EVは、走行距離が短く、世界市場の1%にも届きません。今日(10月7日)の日経新聞によれば、推計で、EV比率は0.5%、ハイブリッドは2.6%、ガソリンとディーゼルは96%です。

EVにおいて日本で最も成功しているのは日産です。2010年に発売した旧型リーフは、1車種としては世界最高の累計約28万台売れました。新型リーフでは、電池の大容量化により、従来よりも長い距離が走れるようになりました。銀座の日産ショールームでは、1階に3台もリーフが置いてあり、力の入れようがわかります。

日本の増加するEVの充電器は約2万8000基で、減少を続けるガソリンスタンドの3万余に迫る勢いです。

ただし、EVにも課題はあります。充電時間の長さです。自宅では16時間、急速充電器でも容量の80%まで充電するのに40分もかかります。

EV化の流れにおけるトヨタの動向

トヨタは、2012年に小さなミニカーのiQをベースにした電気自動車「eQ」を地方自治体や企業向けに限定発売しました。しかし、2016年で販売を中止し、2014年に発売した世界初の量産車の燃料電池車(Fuel Cell Vehicle=FCV)に注力していました。しかし、9月25日付の日経新聞によれば、今年のFCVの販売

実績は約1000台であり、建設に5億円もかかる水素ステーションは100ヶ所に届きません。トヨタの得意なハイブリッド車は、累計1000万台を超えるが、世界でのハイブリッド車の市場は広がっていません。現在、トヨタは、ハイブリッド車の成功から抜け出せない状況だと思っています。

EV化の進展が与える影響

EV化の進展による影響として、コモディ化や使用される部品数の大幅な減少が指摘されています。

コモディ化は、液晶テレビのような電気機械産業のように、すぐに品質の差が無くなり、新規参入が容易になってしまうことを言います。EVもこの道を歩むと言われています。

部品数の減少については、自動車の部品は約3万点と言われていますが、経産省の「新素材材ビジョン」によれば、これが約37%は不要になると想定されています。これによって、下請企業に大きな影響が出ると考えられます。

日本の自動車産業は、全就業人口の約8%、529万人もいます。全製造業の出荷額の約18%であり、輸出額は2015年で輸出総額の約22%を占めてトップの15兆8900億円です。EV化は、こうした日本最大の産業に大きな影響をもたらし、東海地域に与える影響も相当なものとなるでしょう。

自動運転に不可欠なAI技術

自動運転に必要な不可欠なのは、AI(Artificial Intelligence)技術です。この自動運転における競争相手は、グーグルなどアメリカの5大IT企業です。

グーグルは、子会社「ウェイモ」を設立し、グーグルのAI技術をベースにして、2009年から自動運転の車の開発をし、ハンドルのない車を開発しました。「東洋経済」オンラインによれば、すでに公道482万kmを走り、アリゾナ州フェニックスで市民に自動運転を体験させようとしています。

EV・自動運転化におけるトヨタの焦り

先に述べたようにEV化の流れや圧倒的なAI技術を持ったGoogleなどと競争するにあたって、トヨタはどう対応するのでしょうか。

ここではじめに紹介したトヨタの広告を思い出してください。トヨタは、EV化や自動運転化で焦っている状況です。自社で技術者を育てては間に合わないという状況なのです。つまり、先の広告は、このEV化や自動運転化に対応しようというトヨタの焦りと考えられます。また、広告だけではなく、ホームページ上でも技術者を募集しています。

トヨタは、巨大になりすぎたため、社内カンパニーを作っているのですが、その中の一つに「先進技術開発カンパニー」があります。このカンパニーのプレジデント、トヨタで言う専務役員は、「AIやコンピュータービジョン、ビッグデータを扱うためのコンピューターサイエンス、センサ技術などの分野に明るい方であれば、何人でも欲しいというのが実情です」とインターネット広告で呼び掛けています。

トヨタの焦りが必死の引き抜き広告に表われているのではないのでしょうか。また、自動車業界の激変を意味しているのではないのでしょうか。

トヨタの「働き方改革」

自動車業界の激動に連動して、もう一つ重要なテーマとして、トヨタの「FTL (I)」導入があります。7800人を対象にした大規模なものです。

8月2日付の日経新聞は、トヨタが新しい働き方を提案したとして、一面トップに大きく取り上げました。始めの方にも簡単に触れましたが、これは、「賃金は掛けた時間の対価であるという考え方を払拭」する裁量労働的な働き方であるというものです。

①残業は年間360時間以内を前提とし、月80時間、原則540時間の範囲のなかで働く、②適用されるのは、主任職で、本人の意思、所属長との面談、部長や人事の承認——の4条

件が必要、③手当は、月17万円を支給する。一般的な主任職の裁量労働手当の1.5倍。17万円を超えて働いた分は、翌月に支給する、④“休み方”については、年間20日間の年休を取得すること、平日に5日間、連続して休暇を取ることは必須。さらに、1週間に1回だけ、2時間以上出勤すれば良いということになっています。

また、在宅勤務を昨年秋に導入しました。今年の3月時点で約1100人が在宅勤務をしています。トヨタの社内報でも在宅勤務を導入した人のルポを紹介しています。

トヨタ生産方式の要に「現地現物」をしてきたのがトヨタです。そのトヨタが在宅勤務を導入するとは考えられないような変化です。現行法では、裁量労働制というのがあります。これには、企画裁量型と専門業務型の2つがあります。トヨタでは17年3月時点で、企画裁量型で370人、専門業務型で1403人が働いています。これは、働いた場合に1日9時間働いたとみなし、基準賃金の25%を「裁量労働手当」として支給するものです。しかし、「FTL(I)」では、その1.5倍の17万円の手当を出すとしています。

安倍政権は、過労死を促進する「残業代ゼロ」法案を国会に提出しましたが2年以上たなざらしにしたままです。憲法改悪や安保法制成立が優先で、財界の要望にこたえられていない状態です。EV化・自動運転化の流れのなか、技術者が欲しいトヨタは、「残業代ゼロ」法案や裁量労働制の拡大などを待つことができずに、現行法のなかで「FTL(I)」を出してきたのではないかと考えられます。トヨタが「FTL(I)」を導入すれば、様々な企業が追随することが考えられます。

トヨタでの過労死

トヨタが前提としている残業時間は、年間360時間、月80時間、原則540時間の範囲のなかですが、月80時間は「過労死ライン」です。トヨタでの過労死は、現在わかっているだけでも5件です。電通での過労死は3件であり、

それと比べてもひどい状況です。

さらに、今年の2月に、トヨタの関連会社でうつ病を発症していた三輪敏博さんは、名古屋高裁において、うつ病を考慮して、月85時間余の残業で過労死認定されました。日本共産党の小池晃参院議員の厚労政務官への要請によって、厚労省は上告せず、判決は確定しました。

自動車業界の激動のなかで提案されたトヨタの「FTL(I)」は、長時間労働や過労死をなくす働き方なのかということ、職場でしっかりと議論しなければいけないと思います。

質疑応答・意見交流

講演を終えて以下のような質疑応答・意見交流が行われました。

質問①：中国ではサズが流行った時に、公共交通機関を避けるために自動車を買う人が増えました。最近では環境汚染の深刻さを考えるのであれば、EV化も10数年で進むと考えられます。中国の経済規模を考慮すれば、日本にも少なからぬ影響があると考えられます。その中においても、EV化や自動運転化によって、トヨタの下請工場への影響はどの程度出るのでしょうか？

回答①：トヨタですら時代を見誤っている中で、まだ始まったばかりのEV化・自動運転化の影響がどの程度かは、正直よくわかりません。

意見①：電気自動車に使われているリチウムイオン電池は時々発火するらしく、安全性に欠けます。さらに電気自動車は、長い距離を走れないので不便です。充電時間も長いです。

意見②：温暖化防止を早急に取り組むことが必要でしょう。この取り組みは、ヨーロッパでは進んでいるし、アメリカでも州ごとには進んでいるところも多いです。日本でもこの点に関する政策作りが必要だと思います。

意見③：トヨタでは、再生可能エネルギーで

工場を動かそうとしている動きもあります。

意見④：電気自動車による電気需要を理由として、原発に頼るという動きにつながるかもしれないという懸念があります。

意見⑤：水素ステーションは、愛知県に15基あります。愛知県は、水素ステーションへ、1基につき1億1500万円の補助金を出しています。補助金の実績としては、27年度に4基、28年度に1基です。さらに毎年、水素ステーションの運営のために1基につき450万円ぐらいの補助金を出しています。愛知県の目標として、2020年までに40基に増やして、2025年までに100基に増やそうとしています。愛知県政のトヨタへの奉仕です。

自動走行は愛知県が先陣を切っており、無人の自動走行の実験を行いました。今後公道での実験を全国で初めて行います。国交省が無人トラックを連結させて走らせることや過疎地域での無人タクシーを考えているようです。

また、EVのための充電器は愛知県で1,700基あります。そして、今後3年間で2000基まで増やそうと国が補助金を出しています。

(文責：大澤圭吾)

次回第2回研究会の予告

日時 12月2日(土) 13時30分～

場所 イーブルなごや 第1集会室

報告者：永井和彦氏

(日本共産党愛知県議会議員団事務局長)

テーマ：

「愛知県政をめぐる特徴と今後の課題」

愛知県政の基本姿勢や大型開発事業、さらには行政のあり方や大村知事の考え方についても検討し、住民の要求を踏まえて、今後の課題について考えます。1年半後には県知事選挙があります。次回の研究会は、それに向けた大きな足掛かりになると思います。多くの方のご参加を呼びかけます。



現地に学ぶシリーズ

市町村合併により

日本で一番大きな市になった高山市を訪ねて (PART 2)

長谷川 洋二 (研究所事務局長)



高根地域の医療体制について

高山市の医療状況は、市内に、高山赤十字病院、久美愛厚生病院など4つの病院(1,236床)があり、他に一般診療所が90施設(82床)、歯科診療所が36施設の130施設がある。岐阜県には、21の自治体があり、高山市の医師数は190人で、県下4番目となっている。高山市は、飛騨医療圏で大きな役割を果たしている。

高山地区以外には、国保直診診療所は現在6つ、出張診療所を入れると11施設あり、そのすべてが医師1名の無床診療所である。その半分は義務年限内の自治医大卒業生が勤務している。

南高山地域と呼ばれる久々野、朝日、高根の3つの地域で「南高山地域医療センター」として、医療体制をとっている。

それぞれの地域の現状は、久々野地域は旧高山市のベッドタウンのような場所で市内へのアクセスも容易である。朝日地域、高根地域は、過疎地域になっている。各地域とも人口減少・少子高齢化が進んでおり、特に高根地域においては顕著である。

診療所の特性としては久々野地域には常勤の歯科医がいることや小児の受診が多いこと、朝日地域は上部内視鏡が可能であることや訪問看護ステーションがある。高根地域は3施設の中で最も施設の老朽化が進んでいる。

高根地域において、平成24年に常勤医が不在となる事態が生じた。高根診療所は、もともとは自治医大派遣医師が勤めていた。平成

19年に常勤医師が就任。5年後の平成24年3月に常勤医師が退職することとなり、後任医師が見つからない事態となった。周辺医療機関と協力し対処していたが、一年半後の平成25年に新しい医師が名古屋医療センターから赴任した。

常勤医が不在となり継続的な診療が困難な事態が生じたこときっかけに市を中心として新たな医療体制が構築され、平成26年4月に周辺の久々野・朝日地区と連携し「南高山地域医療センター」としてスタートした。

広域化を進めた理由としては大きく2つある。へき地地域としての問題、そしてへき地の医師確保における問題がある。へき地地域としての問題としては、人口減少や診療所の運営面での見通しが悪いことがあげられる。

へき地の医師確保における問題としては、地域における医師不足、継続して医療を行っていくシステムが整っていないこと、地域で医師(特に若手医師)がモチベーションを保てないことがあげられている。

そこで将来へのビジョンとして、センター化にあたって3本の柱で南高山地域の医療を守っていくことが考えられた。

3本の柱とは①地域に則したきめ細かい医療の提供、②継続性のある医療の提供、③次世代の医療人の育成。診療所間だけでなく高次病院、保健、福祉、行政など様々な連携を行い、安定した医療システムの構築を目指す。現在センターで行っている具体的な取り組みとしては、外来・往診・出張診療など含め3

人の医師（常勤医師1人と2人の自治医大派遣医師）で担当している。

平成27年12月から平成28年3月まで、女性医師の産休を経験した。産休中は周辺基幹病院、高山市医師会からの支援を受けながら、基本的には2名の医師で3地域の地域医療を支えた。これは産休前から広域連携を行い、カンファレンスなどで密に情報共有をしていたことで成し得たと思っている。

将来を見据えて地域の医療を創ることは、街づくり、そして地域住民の生活を守ることであり、日本全体における大きな課題である。高根地域の常勤医不在という現実から、地域医療を守る一つの形をつくることとなった。「センター化」を進めることで、住民が安心できるような継続した地域医療体制を常に提供でき、今後さらなる人口減少・少子高齢化が進む日本において地域医療の一つのモデルケースになると考えている。

高根地域の救急医療について

救急医療について、高根地区には高山市消防署の分署がなく救急隊は設置されておらず、救急車の配置もない。救急の場合は、20数キロ離れた旧久々野地区にある大野分署から救急車が出動して、患者を旧高山市内の病院へ搬送することになる。特に緊急を要する場合は、ドクターヘリを要請することになる。現場へ出動した救急車は患者を乗せ、ドクターヘリとの集合場所へ搬送する。ドクターヘリには医者が乗っているため、患者を乗せた時点から医療行為が始まる。高山市全体で、ドクターヘリの要請は平成29年度の4月～7月までの4か月間で35件の依頼となっている。



当事者から見たマイノリティの権利の一考察

私は左利きです



みのかも法律事務所
弁護士 林真由美

私は左利きである。筆記具、刃物、スポーツなど、右利きの人が右手で行うことは、ほとんど全て左手で行う。ただし箸は右手しか使ったことがないので左手では使えない。

左利きは障害とは言われない。しかし、少数派故の不便は右利きの人が思う以上に多い。道具は右手で使うことが前提で、左手では使にくいもの、できないものが多数ある。

- ・急須、フライ返し、はさみ、包丁、切り出しナイフ、駅の自動改札、
- ・ボールペンや万年筆（文字は右手で左から右へ線を引くようにできているため、左手で無理矢理書くとペン先を押すように書くため、すぐにインクが出なくなる）
- ・お習字！左手では絶対無理！
- ・左利きには不利な楽器：ピアノ、アコーディオン、リコーダー、ギターなど
また、少数派故の寂しさがある。
- ・編み物、ゴルフ、テニスなどをちゃんと教えてもらえない
- ・レクリエーションで野球やソフトをやろうとしても右手用グローブはないことが多い

左利きは、今でこそ「差別」の対象ではないが、かつては「ぎっちょ」と呼ばれ差別さ

れた。行儀が悪いと言われ必ず矯正させられた。

私（1975年生まれ）も箸は物心ついたときには右手で使うようになっていた（ただし持ち方は大人になるまでおかしかった）、字は中学生までは頑張って右手で書いていた（高校になって、右手では板書に追いつかないため、左手で書くようになった）。書道も習い、書き初め大会では毎年賞をもらっていた。

今思うと、子どもの頃の私にとって、左利きであることは、自分の自信を失わせる結構重大な要素だった。幼児の頃は「あれ、この子、ぎっちょかね」と言われるたびに涙ぐんでいたらしい。自分は変である、劣っている、見られたくない、という思いは結構あった気がする。親も、不憫に思って、矯正させたのだろう。頑張り屋でそこそこ器用だった私は、小学校中学年頃には右手でもまあまあきれいな字が書けるようになり、それはそれで達成感があった。

しかし、親が「使いやすい手を使えばいい、そんなものは持ち主の自由だ」と言ってくれたら、幼い私はもっと生きやすかったのではないだろうか。自分が親になってから読んだ

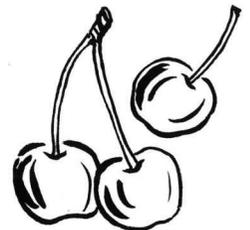
育児書の古典「育児の百科」(松田道雄著、初版は1967年)に、この「持ち主の自由だ」という言葉を見つけ、ああそうかと目の前が開ける思いがするとともに、私の親がこれを読んでいてくれれば・・・とちょっと残念に思った。松田医師は、「教職員組合が運動をして、左利きの子に苦難を強いるお習字を早く学校のカリキュラムから外させるべきである」旨の主張もしており、これにも目から鱗が落ちた。

子どもの頃の私は、絵を描くのが好きで、家ではいつも広告の裏にぎっちり落書きをしていた(左手で)。今思うと、学校で使いにくい右手を使うことを強いられたストレスを、こうやって発散していたのかもしれない。

9割以上が右利きの世の中で、左利きが不便するのは当然だとあきらめている。不便だけれどだいたい何とかなるし。自動改札を両側につけるとか、文字を全て裏返し(鏡文字)にせよとか言っても、無茶だし。昔のように差別はされなくなったし。

でも、少数派もいるのだということは知ってほしい。便利な左利き用グッズも少しは店に置いてほしい。とりわけ、学校のお習字の授業は早くやめてあげて欲しい。

前述の通り、私は左利きだったために自己肯定感の低い子供だったが、大人になってからは、自分が左利きであることが、自分が女性であることとともに、マイノリティと差別の問題を考えるときに役立っている。最近見たテレビ番組で、左利きの男性がマツコ・デラックス氏に「左利きがいかに悲しいか」を語るというものがあった。右利きのマツコ氏は、左利きのことなど全く興味がなかったというが、その男性の話を聞いて「あたしたち(ゲイ)と一緒にのね」と述べるようになり、その理解力・感性はさすがだと思った。私も、マイノリティや差別の問題を考えるとき、他人事にせず、自分だったらどうか、と考えることを忘れないようにしたい。



★東海ローカルネットワーク

【愛知】

○全国利き鮎会でGP獲得

東栄町・振草川のアユ

アユの味を競う全国コンテスト「第20回清流めぐり利き鮎（あゆ）会」（15日、高知市）で、東栄町を流れる振草川のアユが最高位のグランプリを獲得した。国内の名だたる清流を抑えての快挙に「町をPRする絶好のチャンス。活性化の起爆剤にしたい」と関係者は意気込んでいる。天竜川水系・大千瀬（おおちせ）川の上流部に当たる振草川は、昔からアユ釣りの名所として知られる。振草川鮎釣同好会の丹羽浩和さん（54）＝同町下田＝は10年ほど前から、仲間たちと釣り上げたアユを利き鮎会に出品してきた。▽準グランプリには岐阜県の馬瀬川上流と益田川、静岡県の気田川、富山県の庄川など8河川のアユが選ばれた。（2017年9月27日中日新聞愛知版）

○ピースあいち戦争体験伝える

「語り継ぎ手の会」発足

戦争体験者が減っていく今後も戦争体験を伝えていくと、名古屋市名東区の「戦争と平和の資料館ピースあいち」は23日、「語り継ぎ手の会」を発足した。会のメンバーは、経験者から聞いた話を伝えていく役割を担う。ピースあいちは2009年に自身の体験を伝える「語り手の会」を発足したが、活動できる人が減少。そこで新たな会を作り、メンバーには戦争体験の聞き取りや語り手の活動支援などをしてもらうことにした。会代表には、稲沢市の中村桂子さん（64）が就任した。結成のついでには、朝鮮半島からの過酷な引き揚げ体験を四世代にわたって伝えている家族や、中村さんの妹柳川たづ江さん（62）が登壇。柳川さんは沖繩戦に従軍した父親＝享年85＝の話を、女の子の人形を使った腹話術で紹介。「父は自分が生き残ったことをずっと苦しみ、亡くなるまでよくうなされていた」と語った。会員には約20人が登録。（2017年9月25日中日新聞愛知版）

○「なぜ若宮」保護者憤り

閉校方針で市教委が説明会／名古屋市

名古屋市教育委員会が2022年3月末に閉校する方針を示した天白区の若宮商業高校で23日、保護者向けの説明会が開かれた。保護者からは「なぜ若宮なのか」「話が急すぎる」などと憤りの声が上がった。保護者ら約40人が参加。市教委側が閉校の理由は少子化などと説明した後、質疑応答があった。保護者らは同校が定員割れしていないのに20年度の入学分から生徒募集の停止を検討し、閉校する方針を示されたことについて「定員割れしてからでも遅くはないのでは」「母校がなくなることがどれだけ悲しいことか」と語気を強めた。いったん閉校を白紙にして、

議論を始めるようにとの要望に対しては、相川保敏学校教育部長は「この場を持って撤回するということとはできない。持ち帰って議論する」などと回答した。（2017年9月24日中日新聞愛知版）

○知多の各市町、来春の職員採用苦戦

民間増、学生理想高く

採用戦線異状ありー。知多半島の各市町が来春採用の職員確保に四苦八苦ししている。民間企業の採用数が増えていることや、学生が就職先に求める賃金と福利厚生基準が高くなっているのが背景にあるとみられ、人事担当者は優秀な人材を求めるために躍起だ。採用活動は例年夏ごろから始まるが、22日時点で、内定者が予定数近くまでそろっているのは大府、東海、半田の三市。他の2市5町は二次募集の最中か、追加の採用試験を検討している。募集は、一般事務職のほか、土木、建築に携わる技術職、資格が必要な保育士、管理栄養士など多種多様。特に学生の応募が少ないのが技術職で、常滑市では6月の一次募集で応募者がいなかった。（2017年9月23日中日新聞愛知版）

○松重閘門の機能復活へ調査

名古屋市、来年度予算に費用計上目指す

名古屋市議会の9月定例会は15日、本会議が再開。市は、市有形文化財の松重閘門（こうもん）の機能復活に向け、来年度当初予算案に調査費の計上を目指す方針を示した。▽松重閘門は1930（昭和5）年に建設を開始し、32年に全線開通した。長さ90メートル、幅9メートルで、堀川と中川運河をつなぎ、両河川の水位を調整し、船を通していた。「東洋のパナマ運河」とも呼ばれたが、水運の減少で76年に使用停止。周辺は公園として整備され、86年に市有形文化財に指定された。（2017年9月16日中日新聞愛知版）

○月刊覚王山新聞が200号

手書き、ぬくもり追求／名古屋

名古屋市千種区の覚王山商店街振興組合（同区山門町1）の発行する月刊の地域情報紙「覚王山新聞」が8月下旬の発行分で200号を迎えた。1999年10月から手書きの温かみある紙面で地域の情報を発信し続け「アートの街」のイメージづくりにも一役買っている。B4判一枚で毎月下旬に発行。商店街の新しい店や毎月第1日曜のマルシェの出店者の紹介、年3回の祭りの情報などを掲載している。「柔らかくなるように」とふんわりとしたイラストをふんだんにちりばめた紙面が特徴だ。老舗が閉店する時には店の歴史や店主の言葉とともに似顔絵も掲載した。1万部を発行し、周辺の新聞折り込みや商店街の店に置いている。（2017年9月10日中日新聞愛知版）

○規模縮小し診療所に

東栄病院、整備構想固まる

東栄町は、町が設置し運営を指定管理者に委託している東栄病院(同町三輪)を町直営の診療所として整備する基本構想を固め、町議会に報告した。施設の老朽化に加え、利用者の減少で経営が悪化。医師や看護師の確保もままならないことから、町内の医療、社会福祉関係者と住民代表、町職員らでつくる「地域包括ケアシステム推進協議会」(佐々木経人会長)が5月以降、抜本的な見直しを進めていた。基本構想によると、2018年4月に直営化し、医師や看護師を町職員として採用。19年4月、病院を有床診療所(19床以下)に縮小する。20年9月には病床を廃止し、「町医療センター」として移転・新築。移転先の候補地として、東栄小学校の向かいにある町有地(同町本郷)を挙げている。(2017年9月8日中日新聞愛知版)

○名古屋の宗次ホール

プロ演奏家の独り立ち指南

クラシック専門の音楽ホール「宗次ホール」(名古屋市中区)が9月、プロ演奏家をめざす県立芸術大学(長久手市)の学生らを対象に「セルフマネジメント」の実践講座を開いた。卒業しても、ソリストとして独り立ちできるのはごくわずか。演奏技術だけではなく、演奏活動のスキルやマナーを身につけてもらいたいと初めて企画した。宗次ホールは年間約400回開くコンサートがすべて主催公演で、企画力のノウハウを持つ。(2017年9月29日朝日新聞愛知版)

○困窮者に食料支援

一宮の支援団体倉庫新築

一宮市を中心にホームレスや生活困窮者の支援活動をしている「のわみ相談所」(同市向山町1丁目)が新たなフードバンク倉庫を建設した。困っている人に配布する食料を保管する倉庫で、増加する貧困の支援活動の拠点にしたい考えだ。相談所の事務所に隣接する倉庫は木造2階建て。1階は広さ約60平方メートルの倉庫になっている。食料や日用品を保管でき、冷凍庫も完備する。10月からはボランティアスタッフが常駐し、随時、食料の配布や寄付の受け付けをできるようにする。2階は集会所や会議室の機能を持つスペースで、自立を目指すホームレスらの学びの場などになる予定だ。建設費約1200万円の半分は、企業や個人からの寄付で賄った。(2017年9月27日朝日新聞愛知版)

【岐 阜】

○飛騨市「行きたいまち」6位に

「君の名は。」で躍進

映画やドラマのロケ地となった全国の自治体のご当地グルメなどで魅力を競う「第三回全国ふるさと甲子園」が、東京・秋葉原で開かれ、飛騨市が6位に入賞した。55の地域が出展。飛騨市は大ヒットアニメ

映画「君の名は。」のモデルになったまちとしてPR。都竹淳也市長をはじめ、市職員、地元の製麺店から計8人が参加した。ブースでは、映画ゆかりの組みひものグッズなどを販売し、人気を集めた。ご当地グルメのラーメンは六百食以上が売れたという。(2017年9月5日中日新聞岐阜版)

○地産地消で保存食

カンパンならぬ缶入りパン／岐阜

地産地消で災害に備えようと、JAぎふ(本店・岐阜市)が地元産のコメと小麦を使った保存食を作った。乾パンならぬ「缶入りパン」で賞味期限は約3年。保存食の乾パンといえば固く乾燥した菓子が思い浮かぶが、JAぎふの缶入りパンは甘くて柔らかいマフィンパン。プルトップの缶詰を開けるだけで、そのまま食べられる。JAぎふ産のコメ「ハツシモ」と小麦「タマイズミ」を使った加工品づくりを模索する中で、災害時の備えになる商品を企画。米粉と小麦粉の配合を研究し、普通のパンよりもっちりした食感が楽しめる。(2017年9月29日朝日新聞岐阜版)

【三 重】

○県産にこだわり、うめシロップ

亀山の吉川さん耕作放棄地で無農薬栽培／亀山

農薬、化学肥料を使わずに野菜や果物を生産する亀山市の農業吉川文(よしかわあや)さん(39)が、耕作放棄地を活用して育てた梅を使った「うめシロップ」を開発した。生産から加工まで県内産にこだわった商品で、今夏から県内で試験販売を始めた。商品はペースト状と、果実が丸ごと入ったタイプの二種類(いずれも200グラム入り、税込み千円)。さわやかな甘さが特徴で、炭酸水で割って飲んだり、調味料として使ったりするのがおすすめ。(2017年9月9日中日新聞三重版)

○伊勢病院、依然厳しい経営

昨年度、実質赤字4億8000万円

三重県伊勢市は19日の市議会教育民生分科会で、赤字経営の改善が課題となっている市立伊勢総合病院(同市桶部町)の昨年度決算案を報告した。純利益から赤字補填(ほてん)を主目的とした一般会計からの「基準外繰入金」を差し引いた実質的な営業実績は、約4億8千万円の赤字となり、依然として厳しい経営状況が続いている。同病院によると、本業となる医業収益(48億5千万円)から費用を差し引いた医業損失は9億5千万円(対前年度比8千万円増)。高額な治療薬を必要とするC型肝炎患者や入院患者の減少などが経営に響いた。市は現在とほぼ同じ病床数を維持した上で、同病院の建て替えを進めているが、昨年度の病床利用率は58.8%(同0.6%増)で改善の兆しはない。(2017年9月20日伊勢新聞)

●研究会報告

第13回 都市再生プラン研究会報告

9月30日(日)午後1時30分からイーブルなごや大会議室で開催しました、参加者は8名でした。その内容は次の通りです。

本の内容の紹介とコメント

川端勇樹著『「地域新産業の振興に向けた組織連携—医療機器関連分野における事業化推進への取り組み」』ナカニシヤ出版2017

報告者： 牧野幸雄(元大阪府職員)

本書は、地域新産業の振興を中長期的な目的として、事業推進のための異業種間および異分野間における組織的連携の成立プロセスをいかに促進するかをテーマにしている。著者は医療機器関連分野に着目した理由として、次の3点をあげている。①将来も需要を見込むことができること。②医療機器産業は多品種少量のものが多く、その意味で高い技術力のある中小企業分野に適した分野であること。③異業種および異分野の組織を越えた超えた協働を促進していくことが求められる分野であること。

現在、国や自治体、経済団体等が地域新産業の振興のため地域組織間連携の促進のための多くの取り組みを実施しており、その代表的な産業の一つとして医療機器分野も含まれている。こうした事例として神戸市、浜松市、福島県の取り組みを紹介している。

神戸市での医療用機器開発研究会(以下、「医療研」)設立の経緯を見てみよう。1998年に神戸市長から社団法人神戸市機械金属工業会(以下、「工業会」)会長に医療関連事業に取り組みないかの打診がされている。神戸市の医療産業都市構想の内容も明確になり、行政のバックアップも期待でき、「医療機器

という分野において新たな事業にチャレンジしてみよう」という思いが工業会会員の中に芽生える。1999年、神戸市産業振興局経済工業課から工業会に対して勉強会開催を申し入れがあり、同年11月には医療研が設立される。事務局機能は当初、工業会の事務局であったが、後に神戸市産業振興センターに移り、専属の事務局が設置された。外国製の手術用具を国内で生産できるようにと開発プロジェクトが立ち上がり、そのプロジェクトには神戸市が補助金制度を創設させるなどの成果がでてきている。

こうした事例は福島県でもみられる。日本大学工学部では、ハプティックテクノロジー(触覚技術)を活用した医療機器の研究が進められていた。また、福島県立大学、県立会津大学でも医療機器の製品化に向けた研究が進められている。こうした中、福島県では福島県商工労働部産業創出課が産学官連携をすすめる取り組みをおこなっている。福島県の中小企業については、家電、半導体、自動車分野の大手メーカーの工場利立地に伴い、金属精密加工、プラ成型、精密溶接、めっき技術等の医療機器関連にも活用可能な技術等の医療機器関連にも活用可能な技術を有する中小製造業が多く存在している。しかし、県内にはオリンパスメディカルシステムズ、ジョンソン・アンド・ジョンソン、日本ベクト・ディッキンソン等の大手医療機器企業が生産・輸入拠点を設立していたが、2001年以前は全産業に対する医療機器関連産業のボリュームは少なかった。2013年5月福島県は「ふくしま医療機器産業推進機構」を設立。2016年度には「ふくしま医療機器開発支援センター」の設立を決定。企業間あるいは企業と医療機関などのマッチング、製品開発、データを基にした改良、薬事関連コンサルティング等を総合的に実施することを目指している。

こうした神戸市や福島県にみられるような産学官の連携、それも大企業に頼るのではな

く、地域に根ざした経済活動、中小企業の支援に対して、自治体が大きな役割を果たそうとする姿には注目する必要がある。

輪読会

ジェイコブス著“発展する地域衰退する地域—地域が自立するための経済学”

報告者：中川博一（遠藤代理報告）

第10章 なぜ後進都市は互いを必要とし合うのか

＜発展過程の先鞭をつけたベネチアの例＞

ピョートル大帝が発展の産物を買込みはしたものの理解はしなかったその発展過程の先鞭をつけたのは、ヨーロッパではベネチアであった。ベネチアはコンスタンチンノーブルとの単純な先進—後進間交易を利用して、多くの新しいベンチャー的事業を始めた。ベネチアに必要なものは、ベネチアがどうにか生産することができる都市製の財に対する市場だった。その場合にのみ、ベネチアはその発展過程を開始することができたのである。ベネチアが用いた手段というのは、ベネチアと大差ない他の後進地域—つまり、ベネチアが生産できたコンスタンチンノーブルの商品の模造品すべてを必要としていた地域—を相手に、交易を開始することであった。ベネチアは、自前の単純な（この段階では）工芸品を売るだけでなく、コンスタンチンノーブルから手に入れたぜいたく品の一部を、封建ヨーロッパの城や荘園の有力者たちに再輸出することができた。ベネチアが相手としたヨーロッパの集配地域が、ベネチアとの単純な双方向交易に満足していたなら、それらは発展性のない供給経済にとどまったであろう。しかし、これらの地域は、ベネチアとの交易をスプリングボードとして総合に交易を始めたのである。経済活動の発展に関してより重要なのは、輸入品を置換し、それゆえに輸入をシフトさせる諸都市が、他の都市で生産される新しいタイプの財に対する重要な市場となったのである。

＜東京がベネチアの役割を果たす＞

日本はその過程で自転車製造をものにし、そのための自前の生産財を開発しただけでなく、他のタイプの複雑な輸入品も、一つ一つは小さく単純な工場が集団となって共生的に生産するための、インプロビゼーションに基づく方式をつくりだしたのである。その方式は、たとえばミシンの製造で用いられ、のちには無線や電気製品の製造で用いられた。このシステムの現代版が、トヨタ自動車会社が用いたシステムである。企業の規模が小さいことは、日本の自転車製造業の発展におけるように一つの強みである。なぜなら、小規模であるために個々の企業もまた総体としても、大規模創業の間接費と比べて管理費その他の間接費が削減できるからである。

＜結論＞

もしも経済発展を一語で定義するとすれば、それは「インプロビゼーション」ということになるだろう。しかし、実行できないようなインプロビゼーションでは意味がないから、より正確に言うなら、発展とは、日常の経済活動の中にインプロビゼーションを取り入れることができるような状況のもとで、絶えず創意を加えて改良する過程である。こういう状況を生み出せるのは相互に流動的な交易を行っている都市だけであり、それゆえ、後進都市はお互いを必要としているのである。

第11章 都市へのフィードバック

フィードバックとは「結果から原因に立ち戻ることによって行為や動作を調整することである」。ここでは、通貨による変動について考えている。その調整は国家によって行われているが、しかし、国家ではなしえないとジェイコブスは言う。

諸都市が通貨を発明したとき、最初は各都市がそれぞれの通貨をもっていた。現代では、数多くの通貨を排除して少数の、国家あるいは帝国の通貨を優先することが、経済的進歩であり経済活動の安定を促進すると考えられている。しかし、この慣習的な信念は、通貨が経済的フィードバック・コントロールの機

能を果たすという点からすると、再検討の必要がある。こうしたジェイコブスの考えの裏には、ユーローのことが頭にあるのではないだろうか。

＜フィードバック・コントロールの機能＞

周知のとおり、一国の通貨の価値がその取引相手の他国の通貨に比べて下落するときには、理論上は、その下落によってその国の経済が修正されるはずである。その国の輸出品は自動的に顧客の国にとってはより安値になり、したがって、輸出品の売り上げは拡大するはずである。

イギリスの陶磁器と北海油田

建設的フィードバック・コントロールを行うものとしての国の通貨の問題は、それが無力であるということではない。その逆である。1977年と80年に、イギリスのポンドの価値が徐々に10パーセントも上昇したとき、イギリスの大手の陶磁器の生産者は労働者を解雇し、いくつかの中小の生産者は業界から全面撤退せざるをえなかった。最大の製造会社であるウェッジウッド社の社長は、ポンドの上昇は、スコットランド沖の北海の石油生産—これによってイギリスの貿易収支は改善された—と、外国資本の誘致によって経済の改善を試みるためにとった高金利政策に関連があるとして非難した。そうなると、一国の通貨は、フィードバック機能としては有力であるが、適切な修正を引き起こすには無力なのである。

＜国家と都市の経済の違い＞

国家は独立した個々の経済単位でないために欠陥を抱えている。国家に含まれている経済的な混淆物では、とりわけ、様々の都市経済が重要である。それらは、一定の時期にそれぞれ異なる修正を必要としているにもかかわらず、すべてに同じ情報を与える通貨を共有しているのである。

シンガポールと香港の場合

シンガポールと香港は現代の例外的な存在であり、自前の通貨をもち、したがってビルト・インされた利点をもっている。これらの都市には、関税や輸出補助金の必要がない。

その通貨は、必要なときにはそうした機能を果たすが、それも必要な期間に限ってである。他方、デトロイトにはそのような利点がない。デトロイトの輸出の仕事が最初に衰退し始めたときには、何のフィードバックもなく、デトロイトは修正されないままひたすら衰退したのである。

＜一つの圧倒的に重要な世界都市＞

都市製品の国際貿易を大々的に行っている国とは— 一見するとそう思いがちのように— 多くの都市地域をもった国ではなく、一つの圧倒的に重要な都市と都市地域および自前の都市地域を生むには弱体な他の諸都市をもった国である。そして、ときとともに「象」のように一つの都市がしだいに経済的に支配的になり、他の都市はしだいに受動的、地方的になるのである。

イギリスの場合

ロンドンとその都市地域は経済的にますます重要となったが、イギリス第二の都市グラスゴーは重要な都市地域を生むことに失敗し、イングランド第二の都市マンチェスターも同様だった。バーミンガムは都市地域を生んだが、ロンドンには及ぶべくもなかった。リバプール、エディンバラ、カーディフ、ニューキャッスル、ベルファストは受動的、地方的になり、その傾向はイギリスの都市製の財、サービスの対外貿易が急成長し繁栄していた期間も続いた。時の経過は、これらの都市とロンドンとの経済的格差を広げただけだった。

日本の場合

東京を中核とする都市化された一大地域のかたちは、リング（環）にも大きな塊りにも似ておらず、むしろ名古屋を結び目とする不均衡な蝶ネクタイの形に似ている。結び目の反対側には大阪があるという意味であろうか。本州の北部、四国と九州、および北海道では、関係者は自分たちの地域のための移植工場—日本の移植工場にかぎらず、外国の工場も—誘致に懸命である。これらの地域の諸都市では、なぜ自前の活発な経済とその後背地のための移植工場が発展しないかということが問

われねばならない。

＜世界の都市地域のまとめ＞

それぞれの国は様々な異なる歴史、人口、地理的規模をもっているが、多くの都市をもつ国を準都市国家——つまり一つの都市地域とその地域内のいくつかの都市によって主として支配される国家——へと変える力が働いているように見受けられる。その力とは、私の考えに誤りがなければ、統合的国家通貨による誤ったフィードバックである。小国では、国を準都市国家に変えても、必ずしも破壊的な作用を及ぼさない。その国がたとえばデンマークのように非常に小さいか、あるいはオランダのリングシティのように充分大きな支配地域を持っていれば象のような都市地域と経済的にうまくやっっていける。大きい国が準都市国家に変わった場合には、問題は異なる。ときとともに不活性化し地方的になる多くの都市は、その経済的役割が小さくなる。それらの都市は、支配な地域に対しては、よい国内顧客にはならない。支配的な都市と都

市地域は他の都市が停滞するにつれてそれらを補助しなければならず、しかもその補助金の流出はいつまでも続く、最後には、国の大部分が自らを維持できなくなるか、あるいはかろうじて維持できるのみという状態になる。

＜感想＞

スペインのカタルーニャ独立運動、イギリスのスコットランド独立運動、これらをジェイコブスの都市経済論で考えるとおもしろいと思った。ジェイコブスの都市経済論を日本で考えるとわかりづらいが、例えば沖縄であったり、北海道であったりをも一つの単位と考えると、発展の道筋が見えるような気がした。

地方自治のしくみと政策を学ぶ自治体研究社の書籍

★申込みはTEL又はFAXで東海自治体問題研究所へ（当会員は1割引き、郵送料は無料）

TPP・FTAと公共政策の変質

問われる国民主権、地方自治、公共サービス（地域と自治体）

TPP・FTAに組み込まれている“投資家の自由度最優先の仕組み”は公共政策をどう変えるか

内田 聖子,郭 洋春,岡田 知弘,三雲 崇正,近藤 康男,
鳥畑 与一,山浦 康明,寺尾 正之,尾林 芳匡(著)

2,300円+税

発行年月日:2017/09/25

書籍の内容

米韓FTAをはじめとする世界のFTAで起きている現実を読み解き、メガFTAが国民の暮らしや公共サービス・公共政策に何を投げかけるかを検討する。さらに、その動きにNOをつきつける欧州自治体の取組みを紹介する。



●行事案内

◆2017年度東海自治体問題研究所

第45回会員総会

日時：10月20日（金）18：30～

場所：名古屋市北生涯学習センター

議題：2016年度事業報告及び決算報告

2017年度事業計画及び予算案

役員改選

◆第14回都市再生プラン研究会

日時：11月11日（土）午後1時30分～

会場：東海自治体問題研究所（隣接の1F
会議室）

（今回いろいろな会場がすべて予約できま
せんでしたのでご了解ください）

論題：ジェイコブス『発展する地域、衰退
する地域』の輪読

（第12～14章の最終章まで）

報告者：中川博一

※前号の所報では11月12日（日）と案内をしま
したが、諸般の事情で11日に変更となりました。

◆第2回地域経済の将来を考える会

日時 12月2日（土）13時30分～

場所 イーブルなごや 第1集会室

報告者：永井和彦氏

（日本共産党愛知県議会議員団事務局長）

テーマ：

愛知県政をめぐる特徴と今後の課題

◆第15回都市再生プラン研究会

日時：12月24日（日）午後1時30分～

会場：未定

論題：トヨタと地域経済社会シリーズ（そ
の1）

- ①富樫幸一「愛知県における自動車部品
製造業の現状と課題」（渡辺・田中著
『名城論叢』の紹介とコメント）・・・
当初11月例会での予定分です

- ②遠藤宏一「トヨタ企業体・自動車産業
の集積と地域経済構造—若干の統計的

検証（仮題）」

※終了後、恒例の忘年会（場所未定）

◆東三河くらしと自治を考える集会2017

とき：2017年12月16日（土）

受付開始 10時 開演 10時30分

ところ：アイプラザ豊橋（小ホール）

資料代：500円

（任意のカンパにご協力下さい。）

記念講演

地方自治は誰のものか—医療・介護を患
者・利用者の視点で考える」

講師 長友 薫輝 氏

（三重短期大学生生活科学科教授）

